

食料・農業・農村政策審議会（第24回）、食料・農業・農村政策審議会企画部会（第25回）
合同会議における発言概要（抜粋）

1. 日 時：平成22年12月17日（金）13:30～15:30
2. 場 所：農林水産省講堂
3. 出席者：熊倉会長、阿南委員、合瀬委員、奥村委員、近藤委員、佐藤委員、白石委員、近崎委員、中嶋委員、新浪委員、西辻委員、廣野委員、三森委員、茂木委員、森委員、山口委員、山崎委員、渡辺委員【別添：委員名簿参照】

○西辻委員

- ・ 今後は、農業というより食料という観点が必要。グローバル化が進む中、食べる消費者の選択基準等の食意識を上げていく施策を取り入れて欲しい。市民農園を増やしたり、食育を進めることが重要。

○森委員

- ・ 北海道はTPP反対の集会等が毎日開かれている。北海道は自給率への寄与率は22～3%と言われている。町によっては、関連産業を入れると農業関連で60%以上の町もある。そうした不安は、TPPが唐突に出たことに始まっている。情報が不足しているため、今のまま参加すると北海道に壊滅的なダメージを与えていると思う。
- ・ 消費者は、安くなるからいいのではないかと、農業だけの問題として捉えている。一方で自給率を10%上げるという方針が出ているにも関わらず、その矛盾を埋めるような発言は国から出されていない。この不安、情報不足を埋めなければならない。

○茂木委員

- ・ 世界の食料事情は逼迫しており、国際的に食料価格は高騰し、輸出規制をしている国もある。お金があればいつでも輸入できるという状況ではない。飢餓人口が9億人を越えている中、自給率を上げることは先進国の責務。
- ・ アメリカやオーストラリアなどとの競争は不可能であり、目標にならない。目標は、食料安全保障のため、国家戦略である新たな基本計画で掲げた食料自給率50%の早期実現とそのための対策。併せて、農業所得が半減しており、「農業で飯が食える」状況をつくること。
- ・ 6次産業化で付加価値を付け所得を増大すると言っても簡単なことではない。
- ・ 所得を増大させるため、作物ごとの特性、地域実態、物流など多方面に考えることが必要。農業所得の増大目標の設定に加え、基本計画の具体化を加速するため、作目毎の経営展望と具体策、財源を明確にした行程表を作ることが必要。

○佐藤委員

- ・ 国を開くということは、農地という農業資源が更に遊休化する恐れがあり、そうならないよう有効活用を担保する施策が必要。農地はこれまで莫大な投資をしてきた国の富であり、将来世代にどう受け継ぐかを考えるべき。

- ・気候変動への対応についての経験的知識を持っている高齢農業者など、農業知識を持った人材をどう活用するかという視点が重要。
- ・農業を貿易産業にするためには、どういう所に我が国農産物のどんなマーケットがあるのかを生産者に繋げる視点が重要。
- ・科学技術の軽視は我が国の将来を否定するもの。我が国で腹一杯食べられるのは農業技術の発展の寄与が大であり、食料を担保するためには研究開発も忘れてはならない。

○渡辺委員

- ・通商問題は日本の立ち位置、将来を決めるもの。資源のない国は貿易立国とならざるを得ない。
- ・日本の農業は絶対強くなると感じている。農業をものづくりと考えるなら、自動車と同じ。開発、生産、流通、販売、サービスそれぞれのステップにおける課題を皆で議論して、オールジャパンで解決していく方策を見つけていくことが重要。

○山口委員

- ・日本の食品産業は、国産農水産物の2/3を原料として消費する最大かつ大切な直接ユーザーである。したがって、日本の食品産業にとっては、国産農水産物を主要原料として、量的・価格的にも安定的に利用できることが共通な課題となる。生産サイドの不安は私たちも共通に持っている。
- ・自由化が進むと、外からの製品への競争力を持つことも大事になる。関税の問題もあるが、原料などに対する国内措置も重要。これをセットで検討していくことが必要。
- ・競争力強化のための一つの柱として6次産業化がある。生鮮品に規格があるように、原料規格がある。生鮮品として通用しないから加工用になる訳ではない。双方において製品化率を上げる努力が必要。6次産業化からでてくるものは、競争力を備えるものでなければならない。品質とコストが市場競争力を持つという組み立てが必要。

○新浪委員

- ・TPPはきっかけであって、いずれにしても農業改革は必要。これまでの農業政策は決して成功しているとは言い難い。
- ・農業改革はやりたいという人が増えていく仕組み作りが必要。今のままではダメ。一方で、農業を志すアントレプレナーや、単協ベースで頑張っている農協も現れるなど、良い側面も出てきている。お客様のニーズをプロの専門農家に繋げていくことにより、品質も含めた農業の生産性向上に繋がる。
- ・技術開発、大農地化のためのゾーニングの問題についても考えていただきたい。
- ・専門農家がインセンティブを得られる仕組みが必要。専門農家を育てる必要。本当にコミットしてやっていく人材を育成し、その人が生産性を上げる。プロを育てる必要。
- ・JAについては、農業の生産性を上げるための組織であってほしい。専門農家を支えるための農協であってほしい。

○阿南委員

- ・国産農産物の安全や品質に対する消費者の信頼は大きい。このための努力が消費者に伝わっていないので、見えるようにし、信頼を得て消費者が農業を支える仕組みが必要。
- ・関税をかけられて輸入するということは、関税分の負担は消費者となるが、その仕組みが見えない。関税ではなく、国内農業発展を支えるための措置として、どこに税金が使われているのか分かるような仕組みを作ると消費者にも分かりやすい。

○近崎委員

- ・消費者への広報がなおざりにされているのではないか。購買力となっている消費者に対する広報がされていないことが残念。国産品を少しでも高くても買おうという意識を高めてもらうような取組が必要。
- ・農業に力を付けて産業化することも大事だが、農業には国土を守る、人間の癒しの場としての機能もある。小さな畑で農業をすることで、食に対する意識が変わり、農家の苦勞、安全ということ意識する消費者が増えている。小さな市民農園からはじめて、徐々に大きくしていこうと、農業に目を向ける人が増えている。まずは親しみを持てる仕組みを作る必要がある。

○廣野委員

- ・農業問題は食料問題であり、国民全体に関わってくる。米を作っても仕方ないという声もあり、前向きな意見は出てこない。生産者対消費者、生産者対企業という構造ではない。食料は皆の問題。
- ・農業の価値は農産物を生産するだけではなく、多面的機能もある。年間90万人に体験をしてもらっているが、金に換えられない価値もあり、地域に残すべきだと思う。
- ・日本の農業が将来的に発展していけるのかというビジョンを打ち出すべき。自給率50%を目指しているのなら、それに向かっていけるための具体的施策を出していただきたい。

○白石委員

- ・食と農林漁業の再生推進本部ができ、バタバタな中で議論されていることに不安を感じる。GATTやWTOの時はもっと時間をかけたと思う。否が応でも対応するという風に動いているような気がする。自由化に対応するための付け焼き刃的議論で、短時間でやらなければならないことなのかということに憤りを感じている。自由化の中での生き残りのための努力は必要だが、アメリカやEUは農業に対して国策として守ろうとしている。

○三森委員

- ・国、民間、現場、消費者それぞれが離れている。それぞれの立場で、日本の農業を支える、広げる、育てる立場から日本の農業の本質を考えて議論すべき。
- ・消費者は、食品供給システムだけでなく安全性に目を向けるべき。TPPが進んだ後、日本の農産物はどうなるのかを消費者にも考えてもらいたい。
- ・今TPPに反対しても、5年後、10年後、日本の農業はますます遅れるだけで、農業改革、農業者の意識改革を含め、どうすればよいのか、それを国民にどう伝えるのか。国民が日本の農業を支えていかねば、第一次産業は成り立たない。国産農産物を買ってほしい

というだけでなく、何故国産が高くなるのかを分かってもらう必要がある。生産性を高めることは重要で、専業だけでなく、兼業も一緒に支えてくれないと国土は守れない。

○奥村委員

- ・EPA、TPPの議論は拙速な感じを受ける。そのために戸別所得補償を入れたのかと言う人もいる。やるべきことはあるのに、やらずに補償ありきで門戸を開くことは危険。足腰の強い自立可能な農業経営体の育成が基本。
- ・今の政策は、団塊世代向けの制度のような気がする。ポスト団塊の日本農業を見据えれば、高齢化は終わるし、地域のリーダーを育てることが重要。政治が変われば政策が後戻りしそうな中で門戸を開くのは危険。

○近藤委員

- ・食と農林漁業の再生ということで、食を中心に置いている。国産だと安全とよく言われているが、外国の人は安全でないものを食べているというのか。食について科学的視点をもって、心情的ではなく、論理的に語ってもらいたい。それによって、自給率の向上のために自分たちは何が貢献できるのか考える。国産を買うことだけでなく、様々な補償について理解をするかもしれない。食についての適切な情報提供をしてもらいたい。

○中嶋委員

- ・食の安全問題については、基本計画の中でも柱として位置付けられている。ぶれないよう進めてもらいたい。
- ・通商政策と中立的な構造政策というのにはあり得ないと考えている。きちんと両方を睨みながら、議論すべき。産業間の構造と、農業という産業の内部の構造をどうするのかということは、分けて議論しないといけない。
- ・議論を進めるにあたって、3つ程意見がある。1つめは、農村資源をどう活用していくか。我が国に存在しているのは、人、農地、水、バイオマス。こういったことをフル活用していくことは、将来のリスクに備えるために必要。
- ・2つめは、食品産業との連携の視点。食品や食料の安定供給には、農林水産業と食品産業が連携してはじめて実現する。農業のGDPはかなり低いと言われているが、食品産業も含めると相当大きい。地方に限定して考えるとよりいっそう意義は大きくなる。
- ・3つめは、食料安全保障の問題。日本の農地の現状と人口を考えると、海外から食料を輸入せざるを得ない。その水準と輸入の仕方は気にしないといけない。

○西辻委員

- ・農業は苦しいが、若い人達が取り組む動きはある。若い人は、儲かりそうだからではなく、何とかしないといけないという思い。暗中模索で色々なことにトライしている。
- ・農家の俵ネットワークとか、地域で若い人が集まったりしているので、ぜひとも支援してもらいたい。

○廣野委員

- ・各品目ごとに問題点も目標も違うので、各品目ごとに意見が言える場所を設けてほしい。

○白石委員

- ・戸別所得補償制度については、ばらまき政策なのか、意欲ある農家が安心して営農できる環境整備の方向に向いているのか、現場ではあいまいに受け止めている。このあたりを明確に示してほしい。
- ・6次産業化について、加工・直売は難しい。経済界との連携などを模索するような形を考えていくべき。
- ・消費者ニーズに適った生産体制についても、都市の流通関係と連携していくことが必要。JAにも力を発揮してもらいながら、前向きに進めていってもらいたい。

○合瀬委員

- ・農業は極めて長期的な投資をする産業である。これからの農業をどのように見ていくんだという根幹がぶれたら、農業者はどうすればいいんだということになる。どういう農業構造を作っていくかをきちんと作って、それをベースにやっていかないと、農業者が大変な思いをする。ここで議論したことも全くひっくり返されると、時間を作って出席されている委員さんの議論も無駄になる。進めるなら進めるで、きちんと腰を据えて、進めてもらいたい。

(以 上)

食料・農業・農村政策審議会 委員名簿

| | |
|---------------------|---|
| あなん ひさ 阿南 久 | 全国消費者団体連絡会 事務局長 |
| あおやま ひろこ 青山 浩子 | 農業ジャーナリスト |
| おうせ ひろき 合瀬 宏毅 | 日本放送協会 解説主幹 |
| おくむら かずのり 奥村 一則 | 農事組合法人サカタニ農産 代表理事 |
| ◎ くまくら いさお 熊倉 功夫 | 静岡文化芸術大学 学長 |
| こんどう やすこ 近藤 康子 | サントリービジネスエキスパート株式会社 お客様リレーション本部VOC推進部 顧問 |
| さとう ようへい 佐藤 洋平 | 独立行政法人農業環境技術研究所 理事長 |
| しのざき ひろし 篠崎 宏 | 株式会社ツーリズム・マーケティング研究所 主任研究員 |
| しらいし よしたか 白石 好孝 | 白石農園 園主 |
| たけうち かずひこ 武内 和彦 | 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授 |
| ちかざき なほこ 近崎 奈保子 | 主婦 |
| なかしま やすひろ 中嶋 康博 | 東京大学大学院農学生命科学研究科 准教授 |
| いなみ たけし 新浪 剛史 | 株式会社ローソン 代表取締役社長CEO |
| にしつじ かずま 西・一真 | 株式会社マイファーム 代表取締役 |
| ひろの まさのり 廣野 正則 | 有限会社広野牧場 代表取締役 |
| みつもり かおり 三森 かおり | 有限会社ぶどうばたけ 取締役 |
| みむら ゆみこ 三村 優美子 | 青山学院大学経営学部 教授 |
| もてき まもる 茂木 守 | 全国農業協同組合中央会 会長 |
| もり くみこ 森 久美子 | 作家 |
| やまぐち のりお 山口 範雄 | 味の素株式会社 代表取締役取締役会長 |
| やまざき ようこ 山崎 洋子 | NPO法人田舎のヒロインわくわくネットワーク 代表 |
| わたなべ かつあき 渡辺 捷昭 | トヨタ自動車株式会社 代表取締役副会長 |

◎会長

(五十音順、敬称略)